

平成30年度第3回 豊川市子ども・子育て会議 会議録（要約）

平成30年12月20日（木曜日）
午後1時30分～午後3時30分
於：音羽文化ホール 大会議室

1 あいさつ

白垣会長によるあいさつ
（略）

2 議事

(1) 地域型保育事業の設置に係る意見聴取について

【事務局説明の後、質疑・意見は特になし】

(2) 子ども・子育てに関するアンケート調査について

【事務局説明の後、主な委員の質疑・意見及び事務局回答・説明】

- ・実際にアンケートに回答してみたが、答えにくい間がある。設問をどうとらえるかにより、回答が異なってくるおそれのある間もある。人によっては選べない選択肢が無く、未記入となるおそれのある間もある。欠損値がどのくらいあるのか、コストをかけてやるので大事なことだと思う。

- ・前回も同じ形式で行ったか。

（事務局）前回との結果の比較も重要と考え、基本的に前回と同様の設問となるようにした。

- ・全部で4,000通配布して、回収率は50%位を見込んでいるということか。

（事務局）前回と同じ約50%を見込んでいる。以前コンサルタント会社から、母集団の数に関わらず500～700人程度の結果があれば分析できる、と聞いたことがある。

- ・それは、パラメトリック検定かノンパラメトリック検定をするかによる違いだと思うが、有意差を出すときとか、どういう処理をするかにより、統計のプロセスが違ってくると思う。サンプルは全部でどのくらいか。

（事務局）約20,000人中、未就学児の保護者2,000人、小学生の保護者2,000人で、合わせて4,000人である。

現時点で既に約800通戻ってきた。12月28日までを回答期限としているが、年末年始で届いたものも含めたいと考えている。

- ・アンケートの配布数は、未就学児と小学生それぞれ2,000通と同数だが、実際の年齢構成も大体同じか。

（事務局）実際の人口は、未就学児が9,910人、小学生が10,829人で、小学生の方が約1,000人程度多い。

- ・年齢的には、0歳、1歳を若干少なくしているが、これは人口の配分か。

（事務局）そのとおり。未就学児と小学生の合計は、それぞれ2,000人となるよう調整したが、それぞれの中での配分は、できる限り実際の人口比率に合わせた。

- ・結果の分析は、年齢ごとに比較するのか。就学未満児と小学生という区分で比較をするのか。

（事務局）子ども・子育て支援事業計画の策定上は、実はほぼ未就学児のデ

ータを使うことになる。ただし、放課後児童クラブについては、小学生のデータも使うことになる。

- ・ 0歳、1歳でというような比較はしないのか。

(事務局) 計画を策定する上ではする予定はないが、せっかくのデータなので、そういった活用もできればと思う。

(3) 平成31年度教育・保育施設入所申込状況について

【事務局説明の後、質疑・意見は特になし】

(4) 平成31年度放課後児童クラブ入所申込状況について

【事務局説明の後、主な委員の質疑・意見及び事務局回答・説明】

- ・ 5年前の時も、小学校区で計画数値を出すのか、東部・南部といった大きい区分で出すのかという議論があったと思う。その意図として、移送サービスがあれば、例えば、一宮東部では10人不足しているが、同じ東部の桜木では10人余裕があるので、その時間だけ移送してまた戻す、みたいなサービスの方がコストが安いのではないか、という意見があったと思う。そういうことを具体的に模索してみるのはいかがか。

(事務局) そういう考えも検討したこともあるが、利用者の利便について何をベストに考えるのか難しいが、小学校区に別の校区の子を受け入れるという調整が難しく、なかなか前に進まない状況がある。

- ・ やはり部屋を増やすということに、小学校の壁みたいなものがあるのか。

(事務局) それぞれの学校の事情がある。どこの学校も同じように部屋が増やせるかというと、余裕教室があっても、他の用途に使ったり、特別支援学級が増えてきている事情があったりで、簡単に部屋を貸していただけない事情がある。

また、この5年やってきて、困難度合は、最初のうちは部屋が足りないことが深刻だったが、そのうちに人が足りないことのほうが深刻になってきた。部屋は極端な話お金をかければ何とかなるが、人の確保は誰でも良いわけではないので苦慮している。

- ・ これは全国的に同じ傾向である。設置基準の緩和、予算の拡充などについて、県から国に問題を上げる必要があると思う。今の小学校の利用状況とか、事情もあると思うので、内閣府が文部科学省を通して、小学校にそのところがどうなのかということと、それとは別に重点的に予算をつけてニーズに沿った計画になっていくようにすることが必要である。やはり、声をあげていかないと、一つの市町レベルではどうしようもないと思う。

(事務局) 支援員の配置の基準については、全国の自治体が似たようなことを思っていることから、少しは緩和される動きがある。全て自治体の自由になるわけではないが、現在は子どもが1人しかいない状況でも開設時間中は支援員が最初から最後まで2人いなければならないが、そういった部分が少し緩和されるという情報がある。最終的には、国の省令が変わらなければ市も動けないが、そういった規制緩和も、全国市長会などが取りまとめて国に要望したようだ。

- ・ データを見ると、確保方策が1, 323人に対して、31年度少し増えたにしても、1, 303人なので、まだ20人ほど余裕があるとのことだが、4年生

から6年生は54人、今年度比でもオーバーしている状況と思う。確保はできているが、内訳が変わってきているという状況について、特に新制度においては、4年生から6年生までの受入れを拡充してもこの結果だ。今後どのように増えていくのか、年度毎、学年別の申込み状況のデータがあると、この会議の中で議論しやすいと思う。

- ・この表は、保護者会運営クラブを除くとなっているが、それは含めて考えなくていいのか。

(事務局) 保護者会運営クラブのほうは、申込み受付のタイミングなどの理由で、今日の会議までには集計できなかったが、最終的には、保護者会運営クラブの申込み状況も把握する。

- ・先ほど事務局から、支援員が慢性的な不足だが、誰でもいいわけでない、という説明があったが、あまりにも慢性的な人手不足のため、市町村は国に対して規制緩和を要求している。例えば、「支援員の資格認定の受験資格事体を広げ、年齢的には中卒何年後受験資格」ということ。では、年齢制限の上限のほうはどう考えるか。歳をとると、体力的に衰える。実年齢が70歳でも体力が50歳の人もいるが、子どもの安全を守るためにどのようにすればいいのか。

また、クラブ室の広さの問題で、子ども1人当たりの面積で定員を考えるはずだったが、実際には経過措置ということで、それ以上に受け入れている。狭いところにぎゅうぎゅう詰めになると、安全確保が難しい。その点について、保護者からは意見・要望は無いのか。

(事務局) 個別レベルでの意見・要望は、いろいろいただいている。

- ・事務局の説明を聞いていると、本来の子ども・子育て支援制度の理念とか、子どもの居場所作りとか含めて、安心して女性が働けるといふ新しい支援制度にも関わらず、厳しいけれど確保できたからよし、という感じに受け取れる。立場的に分かるが、現状も含めて、事務局が板挟みになるのではなく、意見として、県・国へ上げてもらうことが必要と思う。

(事務局) 児童クラブは小学校区単位で考えなければいけないので、事務局としては決して満足のいく結果ではない、と考えている。

3 その他

- ・豊川市の公立保育園のクーラ設置について教えていただきたい。

(事務局) 今日の新聞に載っていたが、ふるさと納税の仕組みを使って、保育園のエアコンに使うという目的を指定したうえでの寄付受付を昨日から始めた。300万円を目標金額としている。

経緯として、今年の夏に豊田市で熱中症という事件があった。本市では小中学校のエアコン設置が来年度で終了し、平成32年度には保育園にエアコンを設置していく予定である。公立保育園は、3歳未満児の部屋には全て設置しているが、それ以上の保育室は23%である。小中学校には補助制度があるが、保育園には無い。

- ・小さい子どもを預かっている保育園にエアコンが入っていないことに驚いた。たぶん多くの方はエアコンが入っていると思い込んでいると思うので、その辺をPRしたらいいと思う。

(事務局) 次回会議は、3月26日(火) 13時30分から勤労福祉会館で予定。